



Title	資本蓄積論への道
Author(s)	花輪, 俊哉
Citation	一橋研究, 3: 23-36
Issue Date	1957-03-27
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/6816
Right	

資本蓄積論への道

経済学研究科第2学年

中山ゼミナール

花 輪 俊 哉

序

経済の循環あるいは再生産と呼ばれる現象は経済学の体系の根幹をなす問題であり、経済学の成立の当初から中心的な地位をしめていたといえるのである。ケネー然りスミス然りであつた。ところでスミスにおいてあくまで体系の一部分と考えられていた交換社会の分析——「国富論」の一編——が、一つの理論体系として把握され、やがて一般均衡理論として完成されるに及び、経済の総過程をあるがまゝにとりえようとする考え方は、経済理論の背後にかくされてしまい、僅かにドイツの歴史学派やアメリカの制度学派の如き人々の中に生かされたのであつた。だが経済学が一つの理論である以上、単なる歴史的、統計的研究だけで満足するわけにはいかない。そこにおいてとらえられた問題を改めて、理論の問題として解明していかなければならないであろう。だが静態的な一般均衡理論の中からは、現実の動いて行く経済を総体として把握する理論装置が芽生える余地はなかつた。それは動態現象のあらわれを僅かに貨幣的現象に見るにすぎなかつたのであつて、故に理論が精緻化されよばされる程、増々現実との乖離を感ぜざるをえなかつたのである。交換均衡中心の経済学である静態的一般均衡理論は、その基礎に、いわゆるセイの法則、貨幣数量説及び調和論的志考——これらはいわば静態論の集約的表現であるといえよう——を持つのである。故に静態論からの脱却は、すべてこれらの枠の除却から始まつたといつても過言ではあるまい。

オーストリア学派の流れに立つハイエクにおいて、動態現象のあらわれを生産構造又は資本構成にみるとの考えが打ち出されたのであつたが、未だ所得循環の観点が充分生かされず価格理論中心の資本理論に止まつたのである。これに対しケインズにおいては、動態現象のあらわれを雇用量又は国民所得にみるとの考えが打ち出されて所得循環の観点が明確にされたのであるがその分析

方法は著るしく貨幣分析的となり、財貨的な意味の生産構造の把握が充分行われているとはいえない。かくの如くハイエクとケインズは、動態理論への一步前進を行つたとはいふものゝ、その分析態度には大きな相異があるのであつて、それ故にしばしば両者は対立的に論じられたのであつた。しかしながら両者の考えは、互いに排斥し合うかの如くに見えながらもより高き見地すなわち資本蓄積理論の立場からして、むしろ互いに補完し合うことが必要であつた。この両者の結合により、近代経済学的な経済発展の理論の可能性、換言すればマルクスとは異つた価値論に基づく経済発展の理論が考えられることになるのである。

ロビンソン女史による新著「資本蓄積論」^{註1}の意義はこの点にあると考えられる。又オーストリア派資本理論とケインズ派所得理論の結合による「資本蓄積論」においては価格理論は決して無視されてはいない。価格メカニズムの働きは資本蓄積過程の中で理解されるのである。この意味において、いわゆる価格理論と所得理論の綜合が為されているといえよう。従来価格理論においては、生産資源の配分といういわば質の問題が、又所得理論においては、そのもつとも適当な雇用といういわば量の問題が中心に考えられたのであるが、それらは果して十分に解き得たといえるであろうか。質と量換言すれば生産能率と生産量はお互いに密接な関聯をもつのであつて、現在の生産能率の相異が、時の経過と共に生産量の相異をもたらすのであり、又これが生産能率の差を形成していくといえる。それ故に質と量とは統一的に理解することが必要であろう、我々は不完全雇用の条件の下では、所得分析が有効であるが、ひとたび完全雇用が実現されれば再度古典学派的な価格メカニズムの理論が正しくなるという安易な考えには満足できない。生産力函数を中心とした資本蓄積論において、この質と量の問題が有機的に結合されるのではなからうか、ケインズ以後長期動態理論もしくは経済発展理論——この意義は静態理論において与件とされいる資本の量、労働力の量及び技術の状態によつて規定されるその質の変化そのものを経済分析の中にとり入れることにあると考えられる——の必要が叫ばれ、いろいろの試みがなされたのであり、ロビンソンの新著もそれに答えたものであつた。ロビンソンの著作が、ハロッド・ドマールの独創性のある理論にくらべて、過去の理論の綜合という形で理論展開されている為に、そこにより多くの力強さを感じるのである。しかしてその為に又誤解をもまねいているのであつて、経済発展の起動力を貯蓄に求めようとしている人々はその例であろう。

以下ロビンソンの新著「資本蓄積論」の性格を検討してみたい。

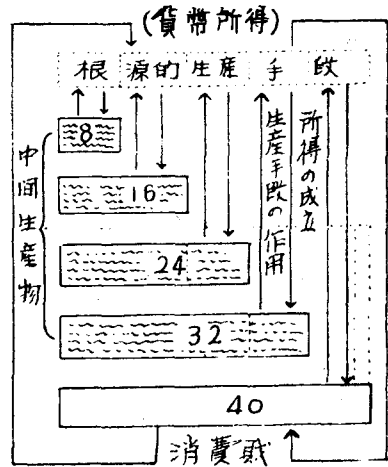
第1章 予備的考察

本章においては、先ずオーストリア学派資本理論の流れをくむハイエク、ケインズ学派所得理論の創始者たるドマルの三人の考えを批判的に考察したいと考える、この三つの流れ中にむいてロビンソン理論は理解しようと考えられるからである。

(1) ハイエクの生産構造的分析

ハイエクは、すでに述べた如く、経済の動態現象のあらわれを生産構造に把握しようとした、ハイエクの「価格と生産」^{註2}における生産段階の図式は、図表に見られる如く迂回生産期間を示す生産段階の長短をもつて表わされるそしてこれは、一方に貨幣所得と地方に財貨の形態における生産物（消費財）との対応関係を、示しながら、全生産を一つの垂直的段階組織を構成する消費財セクターとして表現したものであるといえる。

かくの如く、ハイエクにおいて生産構造の概念が考えられたのであつたが、未だ価格メカニズムの理論が中心的な地位を占めており体系の静態論的な特質がそのまま維持されたので、生産の迂回化に伴う生産要素の供給の変化や技術の変化を含む連続的な発展の過程は必ずしも明白にされなかつた。これはハイエクの生産構造変動の説明をかえりみる時最も明らかである。彼は生産構造変動を二つのケースに分ける、(一)は自発的貯蓄の場合であり、その推移は次の如くである。自発的貯蓄の増加→消費財



価格の下落→価格差の生産財に有利な延長→生産財価格の騰貴→迂回期間の延長でありこの場合には恐慌は起り得ない。(二)は信用創造の場合であり、その推移は次の如くである。貨幣利子の相対的下落→生産信用の増加→価格差の縮少と生産財価格の騰貴→迂回期間の延長→貨幣所得の増加→消費財の欠乏と消費支出の増大→価格差の拡張と消費財価格の騰貴→迂回過程の短縮→恐慌。このように恐慌がもたらされると主張される。

かくて、ハイエクにおいては、オーストリア学派の伝統である利子理論的な資本理論の性格を強く残しているといえる。又生産構造の変化についても、ただ

長期化された生産構造の均衡状態を図示するだけで、動因分析の観点が少しも生かされていないうらみがある。これは所得循環の観点が導入されなかつた為であつて、この為にハイエクの生産構造的分析は経済発展の理論もしくは連続的な資本蓄積過程の説明を展開し得なかつたといえる。経済循環の観点が再現されるには、ケインズを待たなければならなかつたのである。

(2) ケインズの所得分析の観点

世紀的大不況に襲われた1930年代にあつて、ケインズは資本主義の一般的危機の意識をいだきながら失業問題を解決すべく立上つた。^{註3}かくて不完全雇用の現実に直面して、理論経済学は、価格中心の経済学の枠から一步ぬけ出して経済循環の観点をとり入れざるをえなかつたのである。経済循環の観点が再び認識されるに至つた事は、経済学を再び現実理論たらしめる上に重要な貢献であつたといえよう、ところでかかる経済循環の観点が問題となる場合には、価格中心の経済学すなわち一般均衡理論に対し次の二つの意義をもつと考えられる。その一は経済の現実を総体的にとらえようとするものであり、その二はそれが構造的なものとして把握せられる——この点こそ重要であるといえる——事である。一般均衡理論においても、それが経済社会の理論である以上、一つの総体的認識を目指すものと云いうるであらう。然しこの場合の総体は、一般均衡としての全体であり、この均衡の意味は凡ゆる不均衡なるものに対する均衡一般としてであつて換言すれば、抽象的可能的な意味における均衡であつて、現実の均衡の在り方としての内容的構造に関するものではないのである。^{註4}これはこの理論が、市場均衡に中心をおいて分析が行われ、経済の総過程が充分把握せられないところから来るのではなからうか。セイの法則、貨幣数量説及び調和論的思考はそのことを明瞭に示しているように思える。ケインズにおいて、このように所得分析が確立されたのであるが、失業問題の解決という時代の急務に追われて、それを真に経済の問題としてとりあげるには未だ到つてはいない。彼の分析方法が極めて貨幣分析的であり——おそらく貨幣政策の必要から来たのであらう——経済の財貨の構造を充分考慮しているとは云い難いのであつて、それは「一般理論」の中心的地位をしめる乗数理論、資本の限界効率及び利子率についてみると明瞭である。先ずケインズによつて定式化された乗数理論は、

$$\text{乗 数} = \frac{1}{1 - \text{限界消費性向}} = \frac{1}{\text{限界貯蓄性向}}$$

の如く人間の心理的性向を一定にして、ある新投資の増加が、国民所得のその何倍の増加額をもたらすかを示すのであるが、そこでは貨幣所得の支出面から

のみ考察がすゝめられており生産の面もしくは財貨の面からの考慮は殆んどなされていない。これはケインズが問題とした当時の英国経済が遊休設備に悩まされる程であつたが為に単に有効需要の問題のみでこと足りたのかもしれないが、経済全体の問題を考える場合には、これは大きな制限にぶつからざるをえないであろう。我々は乗数の関係を動的に把握することが重要である。又資本の限界効率及び利子率の分析も、予想の要因に強調点がおかれ、著るしく貨幣的となつた反面、予想が形づくられる事実との関連が極めて不明確なるまゝに残されたのである。こゝに生産構造とか生産力の問題をとり上げ得ない貨幣的短期理論に終つた原因がある。故に我々が動態論を志向する場合この生産構造をいかに把握していくかが重要な課題となるのである。

(3) ドマール流の長期動態理論

ドマールにおける基本的な問題は 生産力(P)＝国民所得(Y) という意味における経済の均衡が維持され得る為の諸条件、換言すれば、完全雇用が持続され得る為には経済は如何なる成長率をもつて拡張されなければならないかを発見することであるとされた。これはハロツトの問題提起^{註5}と基本的に同じであると思へる。ドマールは次いで次の基本方程式をたてる。

$$\Delta I \frac{1}{a} = I \sigma$$

ΔI は絶対的年投資率
 a は限界貯蓄性向
 I は投資の潜在的な社会的平均生産力
 $\frac{1}{a}$ は乗数

したがつて、この基本方程式の左側は所得の年増加 $\Delta Y = \Delta I \frac{1}{a}$ を、したがつて需要側を示し、右側は生産力の年増加すなわち供給側を示す。そしてドマールは投資がこの方程式の両側に現れること、云わばそれは二重効果をもつこと、すなわち左側においては、それは所得乃至乗数効果を生ぜしめ、右側においては、それは生産力効果を生ぜしめることを強調する。この式は簡単に、 $\frac{\Delta I}{I} = a\sigma$ と変形され、これより次の結論を得る。すなわち、完全雇用を維持するには投資が $a\sigma$ の年当り百分率において成長することが必要である。これがドマールの課題に対する解答である。

確かにドマールの主張する如く、投資の乗数効果だけを見て、その生産力効果を看過するのは、重大な誤りに導くであろう。だが生産力の導入の仕方は果して彼の方法で充分であろうか。又乗数側と生産力側を二つのグループに分離して対立させて考えることには問題があると考えられるのであつて、これらは生産構造の把握の中で統一的に理解されなければならないであろう。一言でい

えばドマールの理論は生産力の内生的理論であるとはいえないのである。この基本方程式では、エクスポストの立場が基調であり、動因分析の観点が全然生かされなかつたこともその為であると考えられる。

オーストリア学派資本理論の意義が取り入れられ、経済発展の理論を生み出す為には、ロビンソンの「資本蓄積論」迄待たなければならなかつた。

第2章 資本蓄積論

かくして連続的な資本蓄積過程が理解される為にはオーストリア学派資本理論とケインズ学派所得理論の結合が行われなければならなかつた。

ハイエクの生産構造観を資本蓄積論として理解する為には、先ずそれを資本構成の拡大と深化においてとらえることが重要である。この場合拡大とは言うまでもなく、ハイエクの三角図形の底辺の巾の増加を意味し、深化とはその高さにおける延長を指すものといえる。これをより内容的に理解するならば、前者は云わば労働次元の拡張の形をとるものであり、生産の拡張において、生産諸要素の増加せる投入が従来と同一の比例的構成をもつて行われる場合であるといえる。この時の拡張の限度は故にこれらの根源的生産手段の自然的増加によつて規定される。これに対して後者は、時間次元の拡張の形をとるものでありたとえ根源的生産手段が完全に利用された後であつても、その生産諸要素の構成比率を変更することによつて、生産力を高め、もつて生産を拡大していくことをいう。この場合生産過程の迂回化が行われるのはいうまでもない。ところで生産における生産諸要素の構成比率が問題となるのは、いうまでもなく生産における迂回の長さが生産能率の水準に対して一義的な関係があると考えられるからである。これを生産力函数として把握することが出来る。

生産力函数 = 各資本集約度にそれに対応した最も有利な労働生産性を
関連せしめた函数表

資本集約度 = 単位期間に一労働者が必要とする実質平均資本価値

労働生産性 = 単位期間に一労働者が生産する実質生産物価値

$$\frac{V}{L_i} = f_i\left(\frac{K_i}{L_i}\right) \quad f_i' > 0 \quad f_i'' < 0$$

$$\frac{C}{L_c} = f_c\left(\frac{K_i}{L_c}\right) \quad f_c' > 0 \quad f_c'' < 0$$

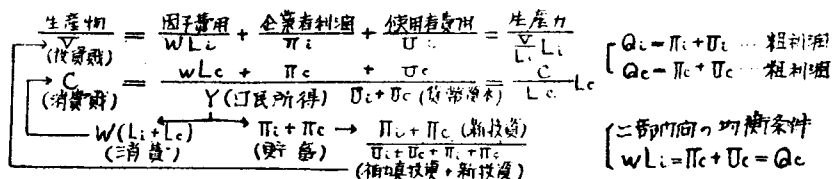
V : 粗投資財生産量

C : 消費財生産量

- L_i : 投資財セクターにおける雇用数
- L_c : 消費財セクターにおける雇用数
- K_i : 投資財セクターにおける資本ストック
- K_c : 消費財セクターにおける資本ストック

こゝで一つ注意すべきは資本の測定の問題である。ロビンソンは労働時間単位をもつて資本を測定するのであるが、そのような方法はハンセンも主張するようにより正確であるという事は出来ないであろう。故にこゝでは労働時間単位をとらない。これは快して理論の本質を変えはしないであろう。

今経済循環図式をえがいてみれば次の通りである。但し、企業者はその所得(利潤)を全部貯蓄し、労働者はその所得(賃銀)を全部消費に向けるとする。



以上をもとにして総生産の循環体系を考えてみよう。

今この生産力の理論を資本蓄積論として理解する為に、それを経済循環の観点から把握しなければならない。よつて総生産の循環体系を考えよう。

先ず国民総生産(A)は生産面において投資財(V)と消費財(C)とからなる。

$$\textcircled{1} \quad A = V + C$$

今この生産において稼得された労働者の所得、すなわち賃銀は、すべて消費され、又企業者の所得、すなわち利潤はすべて貯蓄されると仮定するならば、

$$\textcircled{2} \quad C = w(L_i + L_c)$$

国民総生産の均衡条件は、貯蓄Sと投資Vとの均等によつて示され、

$$\textcircled{3} \quad V = S \quad \text{となる。}$$

次に生産の構造については、前述した如き生産力函数を考える。各セクターについてそれぞれ次の如くなる。

$$(4.1) \quad \frac{V}{L_i} = f_i\left(\frac{K_i}{L_i}\right)$$

$$(4.2) \quad \frac{C}{L_c} = f_c\left(\frac{K_c}{L_c}\right)$$

企業者は与えられた賃銀率の下で投資に対する利潤率を極大ならしめるような技術を選択すると考えられるから、その条件は、

$$(5.1) \quad \frac{\frac{V}{L_i} - w}{\frac{K_i}{L_i}} = \frac{\partial \left(\frac{V}{L_i} \right)}{\partial \left(\frac{K_i}{L_i} \right)} = f_i' \quad (5.1.1) \quad V = f_i' K_i + w L_i$$

$$(5.2) \quad \frac{\frac{C}{L_c} - w}{\frac{K_c}{L_c}} = \frac{\partial \left(\frac{C}{L_c} \right)}{\partial \left(\frac{K_c}{L_c} \right)} = f_c' \quad (5.2.2) \quad C = f_c' K_c + w L_c$$

更に両セクター間でそれぞれに極大化された利潤率がくいちがっていると、その低い方から高い方に向つて資本の移動が生じ、両セクターの利潤率を均等にして資本移動は消滅する。よつて両セクター間の均衡条件は、

$$\textcircled{6} \quad \frac{\frac{V}{L_i} - w}{\frac{K_i}{L_i}} = \frac{\frac{C}{L_c} - w}{\frac{K_c}{L_c}}$$

最後に労働供給量 L_s を所与とすれば、

$$\textcircled{7} \quad w = h (L_s - L_i - L_c)$$

以上九個の方程式は九個の変数 ($A \ V \ C \ K_i \ K_c \ S \ L_i \ L_c \ w$) を決定する。これは、いわば二部門構成をもとにした総生産の循環体系であるが、これから我々は次の事実を知る。

$$\begin{aligned} \text{(研究 1)} \quad \text{資本財セクターの分配率} &= \frac{V - w L_i}{V} = \frac{\frac{V}{L_i} - w}{\frac{V}{L_i}} = f_i' \frac{K_i / L_i}{V / L_i} \\ &= \frac{\partial \left(\frac{V}{L_i} \right) / \left(\frac{V}{L_i} \right)}{\partial \left(\frac{K_i}{L_i} \right) / \left(\frac{K_i}{L_i} \right)} \dots \rightarrow \text{投資財セクターの生産力函数の弾力性} \\ \text{消費財セクターの分配率} &= \frac{C - w L_c}{C} = \frac{\frac{C}{L_c} - w}{\frac{C}{L_c}} = f_c' \frac{K_c / L_c}{C / L_c} \\ &= \frac{\partial \left(\frac{C}{L_c} \right) / \left(\frac{C}{L_c} \right)}{\partial \left(\frac{K_c}{L_c} \right) / \left(\frac{K_c}{L_c} \right)} \dots \rightarrow \text{消費財セクターの生産力函数の弾力性} \end{aligned}$$

企業者は与えられた賃銀率の下で、利潤率を極大ならしめる如く資本集約度したがつて労働生産性を決定していくのであり、かく決定された生産に応じて分配及び支出が関連していくのである。なお両セクターの雇用労働者の配分比率は賃銀率と消費財セクターの労働生産性とに依存するのである。

$$\left(\because C' = w (L_i + L_c) = \frac{C}{L_c} L_c \right)$$

$$w \left(\frac{L_i}{L_c} + 1 \right) = \frac{C}{L_c} \quad \therefore \frac{L_i}{L_c} = \frac{\frac{C}{L_c}}{w} - 1 = \frac{\frac{C}{L_c} - w}{w}$$

又消費財の需要は ① 投資財セクターにおける雇用労働者数 ② 実質賃率
 ③ 消費財セクターの労働生産性に依存するといえる。

$$\left(\because C = w(L_i + L_c) = w \left(L_i + L_c \frac{w}{L_c - w} \right) = w L_i \left(1 + \frac{w}{L_c - w} \right) = w \frac{L_i}{\frac{L_c}{L_c} - w} \right)$$

(研究 2) 生産要素の得る所得は、その限界生産性に一致するのであり、これはとりも直さず安定的均衡の一条件である。

$$\frac{\partial v}{\partial L_i} = \frac{\partial}{\partial L_i} (f_i' L_i) = f_i + L_i f_i' \times \left(-\frac{K_i}{L_i^2} \right) = f_i - f_i' \frac{K_i}{L_i} = w$$

$$\frac{\partial v}{\partial L_c} = \frac{\partial}{\partial L_c} (f_c' L_c) = f_c + L_c f_c' \times \left(-\frac{K_c}{L_c^2} \right) = f_c - f_c' \frac{K_c}{L_c} = w$$

賃銀がその限界生産性に比べて低い地位にとめおかれる場合には、利潤が増加し生産拡張されるであろう。そしてこれによつてたとえ資本蓄積上昇の傾向を示したとしても、この経済的均衡は、いわば社会的均衡の犠牲において達せられ、且つ維持されているといえよう、反対に賃銀がその限界生産性に比して高すぎることもありうる。しかしこの場合には利潤は低すぎるのであるから技術進歩がスムーズにおこなわれない時には生産は縮小されるであろう。この縮小過程の場合、生産量が減少するにつれて——通増費用法則の為ばかりでなく、比較的効率の高い生産に活動が制限される結果——労働の生産性が高まつて、遂に高賃銀水準に一致する点があり得るであろう、かくて企業者利潤も正常になり均衡に似たとよび得る状態にいたる、いわばケインズのみた不完全雇用の均衡である。賃銀率は確かに現実の限界生産性に一致するのであるが、もし賃銀率をもつと低かつたならば雇用はもつ増大し得ていたであろう。高き賃銀率の反面には慢性的な失業をとまなわなければならない。^{註7}

(研究 3) 古典学派においては雇用の問題は単に「産業の問題」としてのみ考えられ「社会の問題」としては考えられなかつた。ケインズにおいてこの点反省され、雇用問題の重要性が理解されたのであるが、彼は時代の急務におかれてこれを真に経済の問題としてとらえる充分なる用意に欠けていた如くに見える。その為「産業の問題」と「社会の問題」との内面的な関連が考慮されなかつたのである。^{註8}我々は失業労働力を、経済的には可能なる生産力の遊休余力として質的に規定していかなねばならない。そしてこの遊休生産力それ自体はその時々における稼働生産力の支配的な水準に省みて規定されねばならない。前述した資本の拡大と深化を通じて理解される雇用の意味は可能的な雇用能力全体についての生産力の質的な水準と量的な大きさであるといえる。

(研究 4) 資本蓄積の及ぼす効果は次の如く考えられる。

① 資本の拡大の場合。この場合は労働次元の拡張の形をとるので、この時の資本蓄積の増加は、資本集約度したがって賃銀率の増加を惹起せしめず、ただ雇用量の増加による所得増加によつて吸収される。

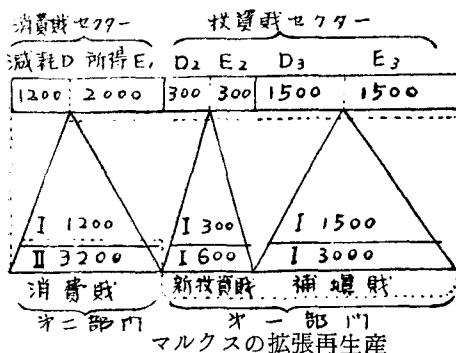
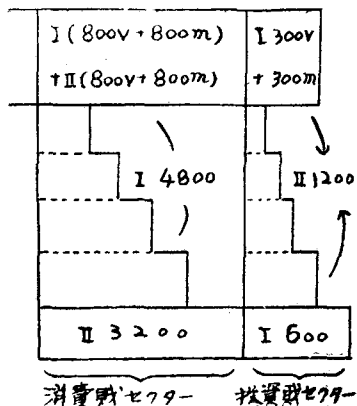
② 資本の深化の場合。この場合は時間次元の拡張の形をとるのであり、この時の資本蓄積の増加は資本集約度の高度化と賃銀率の上昇に吸収される。

③ 発明の場合、発明は生産力曲線それ自体のシフトを意味し、資本集約度の表われ方を条件づけるといえるが、経済と技術との交渉の歴史をかえりみるならば、全体としての進歩は多くの場合、資本の拡大と深化において行われているので、あまりに発明の形態に神経質になることはないであろう。

現実においてはこの三つの場合が同時に又種々なる程度において表れるので事態は複雑となる。

(研究 5) こゝにおける二部門構成の方法はマルクスと観点を異にしていることが注意されなければならない。高橋泰教授の図形で示すならば次の如くなる。^{註9}

この図では、経済循環の中が総生産をもつて画かれているのであるが、ロビンソンにおいてはこの点必ずしも明確でないが経済循環の中を純生産において^{註10}いるように思える。



$$I \quad 4400c + 1100v + 1100m = 6600$$

$$II \quad 1600c + 800v + 800m = 3200$$

すると図は左の如くなるであろう。この場合においてもマルクスとは観点を異にするといわなければならない。すなわちこゝにおける両部門への分割は、財貨としての具体的形態としてではなく、生産規模の変化の仕方を明らかにする為の理論的分析方法であるといえる。

(研究 6) 資本蓄積が経済進歩の基本的条件である事は一般に認められた事実であるのだがこの資本蓄積にすぐれて密接な関係をもつのは貯蓄であるか投資であるかについては従来論争がある。経済発展の起動力を貯蓄におくか投資におくかで経済秩序の理解の上に大きな相異をもたらすと考えられる。さて経済の発展は生産の迂回化つまり投資財の増大を必要とする故、投資財セクターの貸銀総額 (wLi) は消費財セクターの貸銀総額 (wLc) よりも相対的に上昇する。 wLi は二部門間の均衡条件により消費財セクターの粗利潤 (Qc) と交換せられるのであつて、故に Qc は wLc よりも相対的に上昇するのであり、これは企業者の投資意欲を強化し、生産の迂回化を益々行わせることになる。かくて 投資率→利潤率→貯蓄率 の関係が理解されなくてはならない。^{註 11}ケインズ革命の一つの意義が、貯蓄は必ずしも投資にならないことにあつたのだから、ケインズ理論の長期動態化の場合にも、この点を軽視する事は許されないのではなからうか。

(研究 7) 最後にわれわれは均衡の意味を考えてみたい。現実の絶えざる変動にさらされている経済を論ずるに際し均衡状態を想定することは全く無意味に思われるかも知れない。だが不均衡を不均衡として認識する為には先ずもつて均衡の状態が考えられていなければならない。いふなれば不均衡とは均衡が常に失われている状態なのである。如何なる均衡の条件の欠除により現実の絶えざる不均衡が生じたかを明白にするために我々はある均衡を潜在的な現実として考えて行くことが必要であらう。たゞこれが一般均衡論で云われている静態的均衡と誤解されてはならない。ロビンソンによる黄金時代の構想も、マルクスの再生産表式の構想も動態的均衡を考えたものといえよう。^{註 12}

ロビンソンによれば内的矛盾の存在しない拡大経済、すなわち着実なる蓄積過程のモデルは次の如く示される。^{註 13}

(才 1 年度)	資本ストック	年産出量	
		(補填部分)	(所得部分) (生産物)
投資財セクター	200	20	+ 40 = 60 (投資財) ←
消費財セクター	300	30	+ 60 = 90 (消費財) ←
	500	50	+ 100 = 150 (総生産物)
		(貨幣資本)	(国民所得)
	10	← 10 (貯蓄)	90 (消費)
	60	(新投資)	
	(補填投資 + 新投資)		

(才2年度)

投資財セクター	204	20.4	+	40.8	=	61.2	←
消費財セクター	306	30.6	+	61.2	=	91.8	←
	510	51.0	+	102.0	=	153.0	
			10.2	←	10.2		91.8	
			61.2					

このモデルより次の事がわかる。

国民総生産の成長率は一定で、0.02である。又国民所得の成長率も一定で、0.02である。貯蓄性向及び消費性向も一定で、各々0.1並びに0.9である。更に資本蓄積率を計算すれば、一定で0.02である。平均資本係数及び限界資本係数も一定で、共に5である。

このような発展をもつ為には次の五つの条件が満足されなければならない。

① 技術的進歩が不変の歩調で進行し、又資本ストックの年令構成が規則正しい率での更新を必要とするようなものであること。

② 投資財の懐妊期間が平均的に見て一定であること。

③ 技術的進歩が全体として中立的であること。

④ 正常利潤率は一定に保たれ、又利潤の分配率は一定であること。

⑤ 純所得のうち貯蓄の占める割合が一定であること。

である。このモデルにおいて注意すべきは、マルクスの表式との相異点であり、マルクスにおいては、資本蓄積によつて追加せられた不変資本の全価値額が、次年度の総生産物の価値構成における不変資本部分の増加額として表われているのに対し、ロビンソンの場合には、資本蓄積は次期の資本ストックの附加となるのであつて、次期の総生産物の構成における補填部分にはその一部すなわち一定の減価償却率をそれに乗じた大きさのみが表われてくるのである。かくの如くであるからロビンソンにおける二部門構成の方法を、マルクスの方法と決して同一視することは許されないであらう。

結 語

経済学の究極の課題は、経済秩序の安定の条件を明らかにすると共に進歩の条件を明らかにすることである。この為には二つの基本的な問題を解かなければならなかつた。才一は生産資源のもつとも経済的な配分の問題であり、才二は、そのもつとも適当な雇用の問題である。前者はいわば質の問題であつて、

従来いわゆる価格分析がもつとも有効に適用されうると考えられた。これに対して後者はいわば量の問題であり、これについては従来の価格分析よりもむしろ所得分析によつて答が求められるとされた。ところで資源配分の問題は、果して従来の価格分析で充分解決されていたといえるであろうか。又雇用の問題にしても乗数派及の如き支出面重視の方法でのみ考えてよいであろうか。生産力を無視した雇用の問題は真して雇用問題の眞の解決にはならないのである。

生産力函数を中心とした資本蓄積論において、この質と量の問題が統一的に把握できるのではないかと考える。こゝでは相対価格や利子率の問題を取り扱うことが出来なかつたが、これらも充分この「資本蓄積論」の中で考えていくことが出来よう。利子率の作用はかえつてこゝで充分とらえうるのではなからうか。こゝにはハイエクがその著「資本の純粹理論」において、従来の資本理論は余りに利子論的に極限された為、かえつて資本理論の発達を阻害し、その直接の目的たる利子の説明の為にさえ幸運なものであつたかは疑問であると述べているのは意味深いのである。^{註 14}

ロビンソンによつて経済発展の理論は正しく提示せられたと考えるのであるが、残念なことに彼女の取り扱いは極めて印象派的である。その意味でこの研究は未だ充分熟しているとは言い難いのであり、より一層の展開が必要であろう。殊に有効需要の問題、並びに価格、利子率及び賃銀率の資本蓄積に与える効果がより充分に考慮されなければならないであろう。

- 註 1 Joan Robinson ; *The Accumulation of Capital*, 1956.
- 註 2 F. A. Hayek ; *Prices and Production*, 1931. 豊崎稔訳「価格と生産」
- 註 3 J. M. Keynes ; *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. 塩野谷九十九訳「雇用利子および貨幣の一般理論」
- 註 4 高橋泰蔵著「国民所得の基本問題」昭和22年 p. 14 ~ 15.
- 註 5 加速度原理も動態的に把握されなければならない。ロビンソンも主張する如く誘発投資についてのみ考えられた加速度原理は耐久的資本設備に対しては甚だ曖昧なものであり又それが固定的な大きさとしてとらえられる場合は確に批判されるべきであろう。故に加速度原理は一定の所得増大をはじめて可能ならしめる為に要求される資本ストックの増大という形で把握される必要がある。こうして乗数理論と加速度原理は総合されるであろう。 Joan Robinson ; *The Rate of Interest and Other Essays*, 1952. p. 161 ~ 163.
- 註 6 E. D. Domar ; *Expansion and Employment ; A · E · R · Vol XXXVII No1 ~ mar. , 1947.*
- 註 7 喜多村浩著、小島清訳「国際貿易理論の基本問題」 p. 145 ~ 146.
- 註 8 中山伊知郎著「近代経済学の展開」昭和 25 年 p. 15 ~ 16.
- 註 9 高橋泰蔵著「貨幣経済的循環の理論」昭和 28 年 p. 82.
- 註10 Joan Robinson ; *The Accumulation of Capital*, 1956. chap. 12.
- 註11 Joan Robinson ; *ibid.* p. 48
- 註12 この区別は杉本栄一教授の説かれる如き「経済諸量の一般的均衡関係」と「経済的変動の一般的依存関係」とに対応するように思える。杉本栄一著「近代経済学の解明」1952年 p. 223.
- 註13 Joan Robinson ; *The Rate of Interest and Other Essays*, 1952. p. 95. 同じ構想は山口茂教授の中にも見られる。山口茂編「金融論」昭和 29 年 p. 41.
- 註14 F · A · Hagek ; *The Pure Theory of Capital* ; p. 4 ~ 6. 一谷藤一郎訳「資本の純粹理論」 p. 4 ~ 6.